

平成21事業年度

財 務 諸 表

自：平成21年4月 1日

至：平成22年3月31日

国立大学法人宮城教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類(案)	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位:円)

資産の部		負債及び純資産の部			
科目	金額		科目	金額	
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1有形固定資産			資産見返負債		
土地		17,349,060,000	資産見返運営費交付金等	430,919,120	
建物	6,779,107,259		資産見返補助金等	139,493,035	
減価償却累計額	△1,682,976,419	5,096,130,840	資産見返寄附金	38,719,262	
構築物	1,004,998,627		資産見返物品受贈額	964,849,546	1,573,980,963
減価償却累計額	△440,750,171	564,248,456	長期前受受託事業費等		157,340
工具器具備品	876,952,073		長期未払金		139,463,941
減価償却累計額	△345,768,634	531,183,439	固定負債合計		1,713,602,244
図書		1,073,767,154			
美術品・収蔵品		1,470,000			
船舶	34,944				
減価償却累計額	△34,942	2	II 流動負債		
車両運搬具	13,788,872		寄附金債務		16,523,263
減価償却累計額	△8,106,434	5,682,438	前受金		156,453,600
有形固定資産合計		24,621,542,329	預り金		30,504,420
			未払金		1,032,502,634
2無形固定資産			未払費用		20,914,343
鉱業権		1,016,708	未払消費税等		762,100
ソフトウェア		34,395,105	流動負債合計		1,257,660,360
その他の無形固定資産		1,284,153			
無形固定資産合計		36,695,966	負債合計		2,971,262,604
固定資産合計		24,658,238,295			
			(純資産の部)		
II 流動資産			I 資本金		
現金及び預金		1,163,314,834	政府出資金	22,018,651,087	
未収学生納付金収入	16,848,000		資本金合計		22,018,651,087
徴収不能引当金	△1,627,845	15,220,155	II 資本剰余金		
その他未収入金	49,935,130		資本剰余金	2,925,782,422	
貸倒引当金	△96,147	49,838,983	損益外減価償却累計額	△2,221,047,620	
たな卸資産		1,857,098	資本剰余金合計		704,734,802
前渡金		1,262,707	III 利益剰余金		
その他の流動資産		1,129,189	積立金	59,165,632	
流動資産合計		1,232,622,966	当期未処分利益	137,047,136	
			(うち当期総利益)	(137,047,136)	
			利益剰余金合計		196,212,768
			純資産合計		22,919,598,657
資産合計		25,890,861,261	負債・純資産合計		25,890,861,261

損 益 計 算 書

(平成21年4月 1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常費用		
業務費		
教育経費	594,941,550	
研究経費	150,927,352	
教育研究支援経費	103,321,391	
受託研究費	10,098,013	
受託事業費	82,431,045	
役員人件費	61,604,132	
教員人件費	2,240,890,235	
職員人件費	666,684,025	3,910,897,743
一般管理費		218,369,567
財務費用		
支払利息	5,394,879	5,394,879
経常費用合計		4,134,662,189
II 経常収益		
運営費交付金収益		2,827,521,041
授業料収益		750,958,920
入学金収益		131,698,000
検定料収益		26,419,700
受託研究等収益		
その他の受託研究収益	13,750,000	13,750,000
受託事業等収益		
政府等受託事業収益	50,979,876	
その他受託事業収益	30,251,170	81,231,046
寄附金収益		24,157,392
施設費補助金収益		112,152,489
補助金等収益		49,298,450
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	30,362,293	
資産見返補助金等戻入	3,639,636	
資産見返寄附金戻入	3,945,127	
資産見返物品受贈額戻入	5,461,151	
建設仮勘定見返施設費戻入	3,134,955	46,543,162
財務収益		
受取利息	1,226,715	
有価証券利息	5,850	1,232,565
雑益		
財産貸付料収入	8,948,938	
その他の雑益	27,532,424	36,481,362
経常収益合計		4,101,444,127
経常利益		△ 33,218,062
III 臨時損失		
固定資産除却損	9,128,559	9,128,559
臨時損失合計		9,128,559
IV 臨時利益		
徴収不能引当金戻入益		73,019
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	3,024,838	3,024,838
損害賠償金収益		252,876
施設費補助金収益		5,017,675
運営費交付金収益		123,151,923
承継剰余金債務戻入		273,000
臨時利益合計		131,793,331
V 当期純利益		89,446,710
VI 目的積立金取崩額		47,600,426
VII 当期総利益		137,047,136

キャッシュ・フロー計算書
(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育研究関連業務支出	△705,360,966
	人件費支出	△3,010,986,483
	その他の業務支出	△194,462,577
	運営費交付金収入	2,827,676,000
	授業料収入	862,642,200
	入学金収入	126,452,800
	検定料収入	26,419,700
	受託研究等収入	13,750,000
	受託事業等収入	61,299,157
	補助金等収入	185,135,000
	寄附金収入	15,272,000
	その他の業務収入	36,734,388
	その他の預り金収支差額	106,470
	業務活動によるキャッシュ・フロー	244,677,689
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,126,173,491
	無形固定資産の取得による支出	△13,680,303
	定期預金の預入による支出	△900,000,000
	定期預金の払戻による収入	900,000,000
	施設費による収入	835,464,000
	小計	△304,389,794
	利息及び配当金の受取額	1,232,565
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,157,229
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△68,156,985
	小計	△68,156,985
	利息の支払額	△5,394,879
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,551,864
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金減少額	△132,031,404
VI	資金期首残高	1,295,346,238
VII	資金期末残高	1,163,314,834

利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		137,047,136
当期総利益	137,047,136	
II 利益処分額		
積立金	<u>137,047,136</u>	<u>137,047,136</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	3,910,897,743	
	一般管理費	218,369,567	
	財務費用	5,394,879	
	臨時損失	<u>9,128,559</u>	4,143,790,748
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△750,958,920	
	入学金収益	△131,698,000	
	検定料収益	△26,419,700	
	受託研究等収益	△13,750,000	
	受託事業等収益	△81,231,046	
	寄附金収益	△24,157,392	
	資産見返運営費交付金等戻入	△13,586,223	
	資産見返寄附金戻入	△3,945,127	
	財務収益	△1,232,565	
	雑益	△36,481,362	
	臨時利益	<u>△1,016,583</u>	<u>△1,084,476,918</u>
	業務費用合計		3,059,313,830
II	損益外減価償却相当額	281,825,227	
	損益外固定資産除却相当額	<u>9,764,460</u>	291,589,687
III	引当外賞与増加見積額		△2,925,947
IV	引当外退職給付増加見積額		△11,622,949
V	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,166,775	
	政府出資の機会費用	<u>311,682,142</u>	
			312,848,917
VI	国立大学法人等業務実施コスト		<u>3,649,203,538</u>

< 重要な会計方針 >

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

文部科学省が指定する特別教育研究経費・・・文部科学省が指定する業務

特殊要因経費に充当される運営費交付金 達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 2～50年

構築物 2～60年

工具器具備品 1～17年

船舶 3年

車両運搬具 3～7年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間により減価償却をしております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の徴収不能及び貸倒に備えるため、過年度における徴収不能実績及び貸倒実績を基に回収不能見込み額を計上しているほか、特定の債権については回収可能性を個別に勘案して計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃貸借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

10. 改訂後の国立大学法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書 国立大学法人会計基準等検討会議 平成21年7月28日改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

< 貸借対照表注記事項 >

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は 2,824,423,460 円

(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与手当の見積額は 177,953,533 円

(3) 減損の認識

(電話加入権)

1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額 (円)
教育研究用通信設備	電話加入権	宮城県仙台市青葉区荒巻字 青葉 149 外	938,000

2. 減損の認識に至った経緯

電話加入権について、市場価格が著しく下落し、回復の見込みがあると認められないため、減損の認識を行っております。

3. 減損額のうち、損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損額はありません。

4. 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合には、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

一体として判定した固定資産はありません。

5. 回収可能サービス価額の概要

使用価値相当額が正味売却価額を上回るため、回収可能サービス価額は使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は東日本電信電話株式会社の施設設置負担金とし算定した結果、帳簿価格を上回ったため減損損失は計上しておりません。

(外国人宿舎)

1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額 (円)
外国人教師用住居	建物	宮城県仙台市青葉区荒巻字 青葉 149	8,007,695

2. 減損の認識に至った経緯

外国人宿舎について、用途変更の決定を行なったため、減損の認識を行っておりません。

3. 減損額のうち、損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損額はありませぬ。

4. 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合には、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

一体として判定した固定資産はありません。

5. 回収可能サービス価額の概要

使用価値相当額が正味売却価額を上回るため、回収可能サービス価額は使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、取得価額を建設工事費デフレーターにより時点修正した額により算定した結果、帳簿価格を上回ったため減損損失は計上しておりませぬ。

< キャッシュ・フロー計算書注記事項 >

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 1,163,314,834 円

差引資金期末残高 1,163,314,834 円

(2) 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

工具器具備品 688,177 円

図書 1,485,510 円

消耗品等	10,234,242 円
合計	12,407,929 円

(3) その他の事項

教育研究関連業務支出は、教育・研究に関する支出であります。

その他の業務支出は、主として一般管理費の支出であります。

< 重要な債務負担行為 >

該当事項はありません

< 重要な後発事象 >

該当事項はありません